農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	************************************
事 業 名	農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)	地 区 名	nsilh 両新
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成14年度

[事業内容]

事 業 目 的:

本地区では、水稲中心の営農に取り組んでいるものの、地区内の 農地は狭小で農道が狭隘であることから、農作業の効率化が図られ ない状況にある。また、排水路は土水路のうえ断面が不足しており、 常時地下水が高いことから水田の汎用化に支障を来している。

このため、排水路及び暗渠排水の整備を行い、単収向上等による 生産拡大を実現させるとともに、区画整理による農作業の効率化を 図ることにより、生産性の高い優良農地を確保し、本地域全体とし

ての農業競争力の強化を図るものである。

主要工事計画: 区画整理 223ha、暗渠排水 223ha

総 事 業 費: 3,392百万円(計画総事業費:3,233百万円)

期: 平成14年度~平成29年度(計画工期:平成14年度~平成22年度) 工

[項 目]

ア 事業の進捗状況

平成23年度までの進捗率は42.2%である。

①計画工期に対して著しい変更が認められない

本事業は、平成14年度に採択され平成22年度完了に向け事業の進捗に努め てきたが、地区内において、埋蔵文化財が発見され、調査が必要になったこ とにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評 価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を 平成29年度に延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている 計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。

関連事業の進捗状況

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行わ れている

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置づけられているほか、新・新潟 市総合計画(H19.4)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進度調整が図られている 本地区は国営付帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

新潟市の総農家数は、減少しているが、5ha以上の農家数は増加傾向にあり、 大規模農家への集積が進んでいる。

項目	平成12年	平成22年
総農家数	152戸	95戸
5 ha以上農家数	5戸	6戸

注)集計範囲:関係6農業集落、販売農家で集計

(出典:国勢調査、農業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満である 現計画(223ha)から受益面積の変更は生じていない。
- ②主要工事計画の著しい変更が認められない計画どおりであり、変更はない。
- エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)
 - ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満である

平成24年度における総事業費は3,392百万円であり、現計画の3,233百万円から159百万円増額となっているが、これは、埋蔵文化財の発掘調査を行ったことよるものである。

- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている 新津市農業振興地域整備計画(H16.5)と整合が図られている。
 - 費用対効果分析の結果(B/C)1.16 (当初計画時:1.19)

オ 環境等の調和への配慮

本地区では、ゲンゴロウ、メダカ及びタニシ等の生物が生息しているため、現況水路を利用し、生態系の保護を行い、自然環境との調和を図る。

カ 事業コスト縮減等の可能性

排水路の一部において、使用可能なコンクリート2次製品を流用するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

受益農家及び新津郷土地改良区は、担い手の高齢化が進む中、区画拡大及び暗渠排水の整備を進めることで、生産労力の縮減、経営規模の拡大、水田の汎用化による複合営農の推進が期待できることから、早期の事業完了を強く要望している。

ク その他

第1回計画変更年月日(計画確定日) 平成19年3月2日

事 業 主 体 の 事業実施方針	継続する。
事 業 主 体 の 予算要求方針	平成25年度予算を要求する。
第 三 者の意見	埋蔵文化財の調査及び厳しい財政事情から事業の進捗が遅れているが、事業の進捗とともに大規模農家への農地集積や生産性の向上などの事業効果が徐々に現れている。 引き続き、環境との調和に配慮し、コスト縮減を進めつつ、事業の早期完了と効果発現を図られたい。

補 助 金 予算を割り当てる。 交付の方針 農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業) 両新地区事業概要図 【NO. 3】

